

はじめに

1995（平成7）年12月に障害者対策推進本部により「障害者プラン—ノーマライゼーション7か年戦略」が提起され、障害者施設の数値目標が掲げられた。精神障害者施策では、社会的入院患者の大きな減少にはつながらなかったものの、精神障害者社会復帰施設（以下、社会復帰施設）等は確実に増加している。

1997（平成9）年には精神保健福祉士法が制定され、精神保健福祉士（以下、PSW。ただし、国家資格をいう場合は「精神保健福祉士」のままとする）は「（前略）……精神障害者の（中略）社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行うことを業とする者をいう」とされた。2002（平成14）年12月に閣議決定された障害者基本計画および2003（平成15）年5月の精神保健福祉対策本部中間報告では、受け入れ条件が整えば退院可能とされる入院患者約72,000人の早期退院・社会復帰の実現を図ることが記された。

このような一連の流れのなかで、精神保健福祉士の国家資格化はなされたものといえる。そして、法的にも法内社会復帰施設ではPSWの配置が義務づけられ、精神保健福祉分野の専門家としての期待が高まってきている。

一方、医療機関においてPSWは、精神科デイケアや精神科急性期病棟などに位置づけられ、チームアプローチの重要な一端を担っている。さらに、地方分権化の流れや1999（平成11）年の精神保健福祉法改正があり、精神障害者ケアマネジメントの実施が示唆され、市町村においてもPSWが採用されるようになった。

1982（昭和57）年に日本精神医学ソーシャル・ワーカー協会（現、日本精神保健福祉士協会）は、札幌宣言にて「精神障害者の社会的復権と福祉のための専門的・社会的活動を進める」ことを、PSW業務の基本方針とした。1987（昭和62）年には「PSWの業務指針と業務内容の標準化の構築」のため業務検討委員会が設置され、北海道支部が業務統計調査を行った。

その後、業務統計調査は、1987年から1991（平成3）年の5年間実施され、北陸支部を経て1991年に岡山県支部に引き継がれた。1994（平成6）年には岡山県支部

により調査報告書が取りまとめられている。また、この業務統計調査と平行して1988（昭和63）年に、当協会が「精神科ソーシャルワーカー業務指針」を示したことは画期的なことであった。しかしながら、この指針は医療機関で働くPSWを中心に据えたものといえる。

精神保健福祉士が国家資格化されたことにより、養成教育機関と資格所持者は増加し、PSWの働く場は広がっている。

こうした状況のもと、全国のPSW業務統計調査の必要性が再度問われるようになり、日本精神保健福祉士協会医療福祉経済部業務検討委員会（以下、業務検討委員会）は愛知県支部が引き継ぐことになった。

今回の全国のPSW業務統計は、前述したような背景が複雑に絡み合うなかで、所属機関を軸としながら、なお、多様化するPSWの業務の実態と実際のPSWの意識を調査したものである。

今回実施した全国のPSW業務統計調査報告は、業務検討委員会による報告としては9年ぶりのものであり、精神保健福祉士国家資格制定後では最初のものである。

調査目的

今回の調査は、PSWをめぐる情勢と背景から「多様化したPSW業務の意識・実態調査」と位置づけた。その目的は、所属機関が医療機関、社会復帰施設、精神障害者小規模作業所（以下、作業所）、行政機関等と広がるなかでPSWとしてどのような業務を行っているのかを調査し、その業務の断面を浮き彫りにしていくことである。意識調査も取り入れたのは、所属機関や年齢によるPSW業務の認識の差を調査したいと考えたからである。

業務検討委員会は、1999年10月よりおおむね月に1回のペースで開催され、2000（平成12）年3月には全国調査を行う前段階調査として愛知県内でのPSW業務統計調査を行い、2001（平成13）年4月に『精神保健福祉士業務に関する報告書—愛知県における調査』を作成し報告した。

以下、2001年10月に日本精神保健福祉士協会の会員*を対象として行った、全国のPSW業務統計調査の報告を行う。

調査方法

調査方法は無記名方式とし、調査票Aは属性調査、調査票Bは実態および意識調査、調査票Cについては個別ケースの内容、集団援助業務、関連業務に関する実態調査とした。

抽出方法は、業務統計調査対象人数として、2001年7月現在の日本精神保健福祉士協会の会員名簿登録者2,312人を基礎数とした。所属機関区分を医療機関、社会復帰施設、行政機関、作業所、その他の5区分とし、

*本調査では、会員を精神保健福祉士とみなした。

各所属機関から40%を任意抽出した（最終抽出率40.1%）。抽出人数は927人となった。配付方法は任意抽出した名簿に基づき、各個人宛てに郵送とした。調査書の回収は2001年11月17日郵送到着分をもって最終とした。最終到着合計は390通（42.1%）となった。

なお、今回の調査では、当協会の全国PSW業務統計調査項目¹⁾に加えて、1998（平成10）年『精神保健福祉士の資質向上を支援する評価・計画システム開発に関する研究』²⁾を参考にした。

参考文献

- 1) 東京都衛生局病院管理部開発指導課編：医療におけるソーシャルワーク確立のために―業務分類と統計に関する報告、1987.
- 2) 小山秀夫・他：精神保健福祉士の資質向上を支援する評価・計画システム開発に関する研究、平成10年度厚生科学研究費補助金研究、1998.